

会 務 月 報

第394号

発行 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会

■平成27年11月常任理事会議事概要

1. 日 時 平成27年11月19日(木)

13:30~16:25

2. 場 所 日事連会議室

3. 常任理事会構成者総数、定足数及び出席者数

常任理事会構成者総数14名、定足数8名、出席者数13名

4. 出席者及び欠席者の氏名

出席者

会 長 大内達史

副 会 長 宮原克平、富岡 學、佐野吉彦、田畑光三、
朝岡市郎、井上精二

専務理事 居谷献弥

常任理事 伊藤光洋、遠藤正幸、佐々木宏幸、仲元典允、
山本康一郎

事 務 局 前田敏明事務局長兼総務課長、鈴木雅之広報企画担
当課長、千浜民子業務課長

欠 席 者 栗原憲昭常任理事

5. 議 長

大内達史会長より議長について諮り、富岡學副会長を議長に選
任した。

6. 議事録署名人

大内達史会長、富岡學副会長

7. 議 事

(1) 専決事項

1) 第124回建築士事務所協会全国会長会議等のスケジュール
及び議事等の決定の件

事務局より、資料1によって第124回建築士事務所協会
全国会長会議等のスケジュール等について説明がなされ、異
議なく資料1のとおり決定した。

(2) 協議事項

1) 平成27年度上半期事業報告及び決算報告について

事務局より、資料2-1によって平成27年度上半期事
業報告について、会議報告、事業概要、総務・財務、教育・
情報、業務・技術、広報・渉外、指導運営、基本問題検討、
景観・まちづくり、住宅金融支援機構適合証明業務、会員動
静に関するそれぞれの事業報告の内容の説明がなされた。

続いて、資料2-2によって一般会計及び適合証明業務登
録機関特別会計の平成27年度上半期決算報告について、次
の趣旨の説明がなされた。

一般会計では、昨年度末に発行した契約書の販売が好調で
図書販売等収入が予算の90%程となっている。また、両会
計の収支計算書の退職給付引当資産取崩収入及び退職給付支
出が、予算では備忘科目として1万円の計上にとどめていた
が、役職員2名の退職により、取崩し及び支出を行った。な
お、この事業報告及び決算報告は11月16日の監査会を経
たものである。

協議の結果、資料2-1及び資料2-2の原案を了承し、
11月通常理事会に提案することを決めた。

2) 平成28・29年度役員候補者の推薦手順と選任方法につ
いて

事務局より、資料3によって次の趣旨の説明がなされた。
総務・財務委員会で協議の結果、平成26・27年度の申
し合わせ事項から、次の事項を変更した。

①同一業界外理事を減らし、減らした理事数を同一業界内
理事に充当する。ただし、ブロック協議会からの配分によ
らず、会長推薦とする。なお、会長推薦理事の人数及び
選出方法については、平成28年2月を目処に総務・
財務委員会で検討する。

②監事機能を効率化し、理事会費用を縮減するため、監事
3名を2名に変更する。

③その他、平成28年度に向けた手続等に合わせて日程等を調整した。

本日の常任理事会で承認され、12月3日の建築士事務所協会全国会長会議で協議し、申し合わせ事項として決定されれば、選任に向け手続きを進めていく予定である。

山本常任理事より、会長推薦の同一業界内理事は各ブロックに配分しないのかとの質問がなされ、佐々木常任理事（総務・財務委員長）より以下の回答がなされた。

各ブロックに配分すると、ドント方式で割り振ることになってしまう。それでは専門性がある者や会長が継続して業務執行することを期待する者を選任しにくくなるため、会長推薦とすることでドント方式の欠点を補完したい。

協議の結果、資料3の原案を了承し、第124回建築士事務所協会全国会長会議に提案することを決めた。

3) 平成28年度日事連建築賞募集要項及び同賞選考委員会委員について

事務局より、資料4によって次の趣旨の説明がなされた。

募集要項については、前年度に引き続き、対象建築作品、応募資格者及び応募手続き等について従来どおりの要項で実施していくこととしたい。委員については、昨年、大幅に替わったこともあり、全員留任である。今回の主な変更点は、年度が変わったことによる対象建築作品の竣工年月日の期間及び応募締切日等である。なお、受賞者には、賞状に替えて楯を贈る予定である。

協議の結果、資料4の原案を了承し、11月通常理事会に提案することを決めた。

4) 第40回全国大会の開催日及び会場について

事務局より、資料5によって次の趣旨の説明がなされた。

開催日は平成28年10月7日（金）、会場は帝国ホテルとし、例年どおり全国大会実行特別委員会を設置して、参加費、参加人数及び予算等を検討したい。

協議の結果、資料5の原案を了承し、11月通常理事会に提案することを決めた。

5) 全国大会実行特別委員会の設置及び委員構成について

事務局より、資料6によって次の趣旨の説明がなされた。

平成28年度の全国大会（東京開催）の実施に向けた企画、立案等のために特別委員会を設置し、1月頃より活動を行いたい。なお、委員構成については、会長、副会長2名及び首都圏の単位会推薦8名の合計11名とする。

協議の結果、資料6の原案を了承し、11月通常理事会に提案することを決めた。

6) 確定拠出年金制度の設立に伴う経過掛金の申込み及び東京建築設計企業型年金規約に係る取扱規程の制定について

事務局より、資料7によって次の趣旨の説明がなされた。

日事連事務局が加入する東京建築設計厚生年金基金は、平成28年3月末で解散し、4月に後継制度として東京建築設計企業年金基金が設立される。この後継制度に、日事連事務局が加入することについては平成26年11月28日の理事会で承認されているが、今般具体的な掛金率と金額が確定したため、経過掛金の申込み及び東京建築設計企業年金基金規約に係る取り扱い規程の制定について諮るものである。

協議の結果、資料7の原案を了承し、11月通常理事会に提案することを決めた。

7) 賛助会員の入会について

事務局より、資料8によって次の趣旨の説明がなされた。

10月7日付けで日本印刷株式会社より賛助会員入会申込書が提出された。同社とは、日事連の会誌及び図書等の印刷で取引をしている。

協議の結果、日本印刷株式会社の入会を了承することを、

11月通常理事会に提案することを決めた。

8) 11月通常理事会の議題等について

事務局より、資料9によって説明がなされ、協議の結果、原案どおり資料9を11月通常理事会開催通知とすることを決めた。

(3) 報告事項

1) 建築士定期講習への取組みについて

山本常任理事より、資料10によって平成24年度から平

成26年度の建築士定期講習の受講者数及び平成27年度の講習実施スケジュールについて説明がなされた。今後の課題として、会員に事務所協会主催の定期講習を選択してもらうための方策及び受講者が少ない、もしくは定期講習を開催していない単位会の開催規模の拡大の検討が挙げられた。

2) 開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会への取り組みについて

山本常任理事より、資料11によって次の趣旨の説明がなされた。

開設者・管理建築士のための建築士事務所の管理研修会の受講実績（定員充足率）が近年減少している。単位会の知事指定の状況は現在33単位会である。会員には、建築士事務所登録の有効期間である5年に1度は受講してもらうこと及び会員以外にも受講してもらえるような魅力ある研修会とするため、教育・情報委員会等で検討していく。

3) 建賠保険の平成28年度の補償の拡充等について

井上副会長より、資料12によって次の趣旨の説明がなされた。

建賠保険等調査専門委員会では、建築士事務所賠償責任保険（建賠保険）についてその課題、改善について検討を行っているが、会員事務所の加入促進を図るにあたり、会員と非会員の差別化、会員の補償の拡充等を図ることが重要と考え、会員の補償の拡充等を検討してきた。今般、会員向けに平成28年度から、①事故割増規定の緩和、②無事故割引制度の割引率拡大改定案が示された。また、建賠保険の保険事故の審査の公平性を期するため、保険会社に設置されていた建賠保険審査委員会を再開し、建賠保険等調査専門委員会委員、弁護士等の専門家が意見を述べ、より実態に即した保険金の支払いが実現できるように図ることとする。

4) 杭問題にかかわる相談窓口の設置について

居谷専務理事より、資料13によって次の趣旨の説明がなされた。

国土交通省より、横浜市の分譲マンションにおける杭施工の検査データの偽造及び支持地盤に届かないことが発覚した事案

に端を発し、日事連及び単位会に対し、住宅リフォーム・紛争処理支援センターと連携して相談対応するよう協力要請があった。日事連としても、この度の事案が建築物の安全性に対する信頼を大きく揺るがす重大なことと受け止めており、単位会が市民からの建築物の安全性に関する相談に応じられるよう相談体制を整え、対処するよう11月17日に単位会に要請したところである。杭等の構造に関する相談は、従来の相談窓口を活用拡充し、建築物の不等沈下の程度、ひび割れ等に対するものには、斡旋体制を講じることで対応する。なお、いずれも日事連による費用弁償等は想定していない。

5) 第24回参議院議員選挙への対応等について

居谷専務理事より、資料14によって次の趣旨の説明がなされた。

平成28年夏に実施予定の第24回参議院議員選挙に、比例代表（全国）立候補予定の自民党公認、元国土交通省技監の足立敏之氏を日事連及び日事政研より推薦する。12月3日の政経フォーラムの際に、足立氏からの挨拶等の場を設け、推薦状の交付及び政策協定書の締結を行う予定である。それ以外の具体的な選挙運動支援については、足立氏からの要請に応じて対応する。

6) 建築士事務所厚生年金基金の状況について

事務局より、資料15によって次の趣旨の説明がなされた。

平成24年に起きたA I J事件後、財政が悪化した基金の解散を促す「改正厚生年金保険法」が平成26年4月1日に施行され、全ての基金は新制度へ移行するか解散を余儀なくされることとなった。同基金は、代行割増はしていないため5年以内の解散は免れるが、平成36年3月には解散しなければならず、基金内に企画運営委員会を設置し対応を検討した結果、受給者及び受給待機者に対して、引き続き給付利率5.5%で年金を支給可能な財政状況であるため、「代行返上し、企業年金基金（後継制度）へ移行」する案を11月16日の同基金の理事会に提案し、方向性が承認されたところである。

7) 会員・構成員異動報告

平成27年8月末、9月末及び10月末の会員及び構成員数

等が、事務局より次のとおり報告がなされた。単位会別構成員数等は資料16のとおり。

平成27年8月31日現在

正会員46団体、構成員14,877事務所、賛助会員3社

平成27年9月30日現在

正会員46団体、構成員14,904事務所、賛助会員3社

平成27年10月31日現在

正会員46団体、構成員14,895事務所、賛助会員3社

8) 後援名義等使用の催物について、事務局より資料17により報告がなされた。

9) 経過報告について、事務局より資料18により報告がなされた。

10) 山本常任理事より、11月18日に日事連と日本膜構造協会の共催で開催した「膜構造による魅力ある空間創造・講習会&見学会」について報告がなされた。

<配付資料>

資料1：第124回建築士事務所協会全国会長会議等のスケジュール及び議事等について

資料2-1：平成27年度上半期事業報告書

資料2-2：平成27年度上半期決算報告書

資料3：平成28・29年度の役員候補者の推薦手順と選任方法の申し合わせ事項（案）

資料4：平成28年度日事連建築賞募集要項及び選考委員会委員について

資料5：第40回建築士事務所全国大会（東京開催）の開催日及び会場について

資料6：全国大会実行特別委員会の設置及び委員構成について（案）

資料7：確定拠出年金制度の設立に伴う経過掛金の申込み及び東京建築設計企業型年金規約に係る取扱規程の制定について他

資料8：賛助会員入会申込書

資料9：平成27年11月通常理事会開催通知

資料10：平成24年度～平成26年度「建築士定期講習」受講者数及び今後の検討事項について

資料11：「建築士事務所の管理研修会」実績と今後の検討課題について

資料12：建築士事務所賠償責任保険の平成28年度よりの補償の拡充等について

資料13：日事連会長から単位会会長宛マンション等の基礎工事に関する相談への対応要請文書他

資料13-2：東京会杭相談のフロー他

資料13-3：国土交通省住宅局建築指導課長から都道府県建築主務部長宛周知依頼文書

資料14：第24回参議院議員選挙への対応等について

資料15：建築士事務所厚生年金基金の状況について

資料16：会員・構成員異動報告書

資料17：後援・協賛名義使用の件

資料18：経過報告

■第124回建築士事務所協会全国会長会議議事概要

- 日 時 平成27年12月3日（木）
14:55～16:50
- 場 所 銀座東武ホテル3階「龍田」
- 会議の構成者数及び出席者数
構成者数 正会会員46名
出席者数 正会会員46名
（内、表決委任状提出：茨城会・表決委任を受けた者の氏名 舟幡健、島根会・表決委任を受けた者の氏名 坂本拓三）
- 出席者
正 会 員
北海道 西村 武 青 森 相場 博
岩 手 新沼 義雄 宮 城 栗原 憲昭
秋 田 渡邊 淳悦 山 形 伊藤 剛
福 島 田畑 光三 茨 城 舟幡 健
栃 木 佐々木宏幸 群 馬 栗原 信幸
埼 玉 宮原 克平 千 葉 鈴木 兼次

東京	大内 達史	神奈川	小林 忠志
新潟	坂本 忠志	長野	池田 修平
山梨	飯窪 功児	富山	堂田 重明
石川	西川 英治	福井	櫻川 幸夫
静岡	遠藤 正幸	愛知	朝岡 市郎
三重	小久保晃伸	滋賀	井島 均
京都	高橋 宏	大阪	佐野 吉彦
兵庫	山本康一郎	奈良	植村 吉延
和歌山	小川 浩	鳥取	山下 卓治
島根	坂本 拓三	岡山	宮崎 勝秀
広島	小西 郁吉	山口	伊藤 光洋
徳島	小西 誠一	香川	富岡 學
愛媛	白石 春夫	高知	西森 敬祐
福岡	井上 精二	佐賀	蓑原 利美
長崎	岡村 則満	熊本	福島 正継
大分	中野 満	宮崎	金丸 啓洋
鹿児島	東條 正博	沖縄	仲元 典允

日事連名誉会長 三栖 邦博

日 事 連

会 長	大内 達史		
副 会 長	宮原 克平	富岡 學	佐野 吉彦
	田畑 光三	朝岡 市郎	井上 精二
常任理事	伊藤 光洋	遠藤 正幸	栗原 憲昭
	佐々木宏幸	仲元 典允	山本康一郎
理 事	池田 修平	大谷 秀逸	神田 重信
	小林 忠志	澤木 英二	富田 裕
	吉田 敏	渡邊 淳悦	
監 事	東條 正博	堂田 重明	宮原 浩輔

事 務 局

事務局長兼総務課長 前田敏明、広報企画担当課長 鈴木雅之、業務課長 千浜民子

5. 議長・副議長

議 長 田畑光三（福島会会長）、副議長 宮原克平（埼玉会会長）

6. 議事録署名人

田畑 光三（議長）、大内 達史（東京会会長）、富岡 學（香川会会長）

7. 挨拶

大内達史会長より、以下の趣旨の挨拶があった。

- ・若い世代の建築離れや後継者問題にも直面し、その歯止めが必要とされてきている。この対策の一つとして、建築士事務所の執務環境整備ワーキンググループを立ち上げ、若い世代の意見等を取り入れていきながら、日事連及び単位会が取り組むべき課題について検討しているところである。
- ・先般、横浜市のマンションで基礎杭データの流用がなされたが、安心、安全な建物を作り上げていくにはどうすれば良いのか、設計・工事監理の重要性を今一度良く考え、更なる質の向上、倫理の確立を目指さなければならない。

8. 来賓挨拶

国土交通省住宅局建築指導課、原田佳道企画専門官より、以下の趣旨の挨拶があった。

- ・杭データ流用問題への対応に日事連及び単位会が協力していただいていることに御礼を申し上げる。今後も建築士事務所には先陣を切って範を示し、安心、信頼の確保に取り組んでいただきたい。

9. 議 事

- （1）協議事項 平成28・29年度役員候補者の推薦手順と選任方法について

佐々木宏幸総務・財務委員長より、資料1によって次の趣旨の説明がなされた。

平成26・27年度の申し合わせ事項から、次の事項を変更した。

- 1) 同一業界外理事を減らし、減らした理事数を同一業界内理事に充当する。ただし、ブロック協議会からの配分によらず、会長推薦とする。なお、会長推薦理事の人数及び選出方法については、平成28年2月を目途に総務・財務委員会で検討する。
- 2) 監事機能を効率化し、理事会費用を削減するため、監事3

名を2名に変更する。

- 3) その他、平成28年度に向けた手続等に合わせて日程等を調整した。

本日申し合わせがなされれば、12月8日より選任に向け手続きを進めていく予定である。

議長より、協議事項1について諮ったところ、異議なく資料1を申し合わせ事項とした。

- (2) 報告事項1. 平成27年度上半期事業報告及び決算報告について

居谷献弥専務理事より、資料2-1、2-2によって次の趣旨の説明がなされた。

平成27年度上半期事業報告並びに決算報告について「一般会計」及び「適合証明業務登録機関特別会計」の各項目内容について説明がなされた。

一般会計では、昨年度末に発行した契約書の販売が好調で図書販売等収入が予算の90%程となっている。また、両会計の収支計算書の退職給付引当資産取崩収入及び退職給付支出が、予算では備忘科目として1万円の計上にとどめていたが、役職員2名の退職により、取崩し及び支出を行った。

なお、この事業報告及び決算報告は、11月の監査会を経たものである。

- (3) 報告事項2. 建賠保険の平成28年度の補償の拡充等について

井上精二建賠保険等調査専門委員会委員長より、資料3によって次の趣旨の説明がなされた。

建賠保険等調査専門委員会では、建築士事務所賠償責任保険（建賠保険）についてその課題、改善について検討を行っているが、会員事務所の加入促進を図るにあたり、会員と非会員の差別化、会員の補償の拡充等を図ることが重要と考え、会員の補償の拡充等を検討してきた。

今般、会員向けに平成28年度から、①事故割増規定の緩和、②無事故割引制度の割引率拡大改定案が示された。

また、建賠保険の保険事故の審査の公平性を期するため、保険会社に設置されていた建賠保険審査委員会を再開し、建賠保険等

調査専門委員会委員、弁護士等の専門家が意見を述べ、より実態に即した保険金の支払いが実現できるように図ることとしたい。

- (4) 報告事項3. 杭問題にかかわる相談窓口の設置について

仲元典允指導運営委員長及び居谷献弥専務理事より、資料4によって次の趣旨の説明がなされた。

国土交通省より、横浜市の分譲マンション等の基礎工事に関する相談対応について日事連及び単位会に対し、住宅リフォーム・紛争処理支援センターと連携して相談対応するよう協力要請があった。日事連では、単位会が市民からの建築物の安全性に関する相談に応じられるよう相談体制を整え、対処するよう11月17日に単位会に要請したところである。杭等の構造に関する相談は、従来の相談窓口を活用拡充し、電話及び来所による対応とし、建築物の不等沈下の程度、ひび割れ等に対するものには、斡旋体制を講じることで対応する。また、これに対する日事連による費用弁償等は想定はしない。

- (5) 報告事項4. 建築士事務所厚生年金基金の状況について

佐々木宏幸総務・財務委員長より、資料5によって次の趣旨の説明がなされた。

平成24年に起きたA I J事件後、財政が悪化した基金の解散を促す「改正厚生年金保険法」が平成26年4月1日に施行され、全ての基金は新制度へ移行するか解散を余儀なくされることとなった。

同基金は、代行割れはしていないため5年以内の解散は免れるが、平成36年3月には解散しなければならず、基金内に企画運営委員会を設置し、対応を検討開始した。

同委員会が検討した結果、受給者及び受給待機者に対して、引き続き給付利率5.5%で年金を支給可能な財政状況であるため、「代行返上し、企業年金基金（後継制度）へ移行」する案を11月16日の同基金の理事会に提案し、方向性が承認された。

■会誌編集専門委員会議事概要

日 時 平成27年12月2日（火） 14:00～15:45

場 所 日事連会議室

出席者 委員長：佐藤光良 副委員長：澤崎宏

委 員：須田正美、石渡慎一、宇塚幸生、小泉厚、
丸川眞太郎

オブザーバー：(株)ジェイクリエイト - 城市奈那、
太田正人

事務局：居谷、前田、鈴木、三浦

<配布資料>

資料1：平成28年1月号台割

資料2：平成28年2月号台割（案）

資料3：平成28年3月号台割（案）

資料4：平成28年4月号台割（案）

資料5：総合資格学院の新規広告サンプル

資料6：「景観・まちづくり」特集／連載企画案（事務局）

資料7：企画提案「道・路・径」沿道の建築景観と活用事例
（宇塚委員）

資料8：特集企画案「庭と作法」（石渡委員）

参 考：平成27年度台割表

議 事

1. 前回委員会以降発行の会誌掲載内容についての意見交換

○直近発行の会誌11月号及び12月号の掲載内容について、各委員より感想を述べ、意見交換を行った。

・11月号の技術者人件費の表について、事務所の企業規模の人数の表が不規則に掲載されているので順序を見直すこと、12月号の全国大会の記事で来賓の祝辞が長文なので見直すこと、建築賞事務所訪問の作図にスケールを入れておいた方がよい等の意見が出された。

2. 平成28年1月号の特集等の編集作業状況報告及び表紙の写真選定

○事務局及びジェイクリエイトより、資料1により1月号の作業状況の報告を行った。

・単位会会員からの投稿は、擬洋風建築に7件、年男の初夢がたりに14件であった。

・建築まちづくりNEWSについて、文化財発掘の記事は2月号に掲載することとした。

・表紙の写真について、ジェイクリエイトより5種類の擬洋風建築の写真が挙げられ、山形県の致道博物館を仮置きとし、総論で記事を依頼している清水重敦氏の原稿を確認し、最終的に決めることとした。

・現在、総合資格学院の広告を平成28年4月号まで表4に掲載することになっているが、同学院より、その後も引き続き更新の意向があること、また別の新規の広告（資料5）を表3か本文に掲載してほしい旨、依頼があった。継続更新と併せ、新規広告は本文に掲載することとした。

3. 平成28年2月号以降の特集企画の確認、検討

○事務局、ジェイクリエイトより、2月号以降の台割について説明がなされた（資料2～4）。

・特集は、家具のある空間（家具と建築の対話）とし、インタビューを建築系の昭和のくらし博物館館長にジェイクリエイトが依頼する予定である。また、同館長のインタビューが受けられない場合は、別の芸術系の適任者に依頼することとする。

・2月号の美術館・博物館巡りは、澤崎副委員長に依頼し、3月号は他に執筆者がいない場合は、佐藤委員長が執筆を検討する。

・3月号の特集は「東日本大震災から5年」、4月号は「BIMの取り組み」を予定している。

○日事連設置の景観・まちづくり特別委員会より、地方で会員又は単位会自体が景観まちづくりに熱心に取り組んでいる事例を4月号より連載特集として会誌に紹介したいとの提案がされていることについて事務局より説明がなされた（資料6）。

・検討した結果、後半最後の方のページに掲載すると街ガイド等と同じようにみられるため、前半のページに第2特集として掲載することとする。4月号の第1回目では、今までの実績も含めて単位会の取り組み等を紹介することにし、その旨1月中旬開催の特別委員会に報告、原稿の執筆を検討してもらうこととした。

○今後の特集企画として、宇塚委員、石渡委員より提案がなされ、5月号に「道・路・径」、6月号に「庭の作法」を掲載する予

定とした。

4. その他

・次回委員会：平成28年2月5日（金）14:00～16:00

日事連会議室

■第3回全国大会運営特別委員会議事概要

日 時 平成27年12月10日（木）16:05～17:00

場 所 日事連会議室

出席者 委員長 宮原克平

委 員 舟幡健、小室克己、相原清安、加藤昇

会 長 大内達史

オブザーバー 小川憲一、上久保博隆、岡部安寿、堀田眞実、

佐藤和夫、前田俊紀

事務局 居谷専務理事、前田、寺口

欠席者 副委員長 横須賀満夫、委員 小川浩

協議事項

（1）第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）事業報告・収支報告について

茨城会より、第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）事業報告及び収支報告等について、資料1によって説明がなされた。

開催日程、参加者数及び収支決算の概要は次のとおり。

①開催日程（平成27年10月16日（金））

10:00～ 登録受付開始、日事連建築賞作品展、茨城作品展、物産展、企業展

12:45～14:00 対談

14:15～15:45 基調講演

16:00～18:00 大会式典（日事連建築賞表彰、功労者表彰、大会宣言、第41回開催地会長挨拶他）

18:30～20:30 記念パーティー

②式典・パーティー出席者

単位会参加数1,041名、茨城会会員500名、招待者

その他43名（合計1,584名）

招待者内訳

国会議員 梶山弘志 衆議院議員・議連・茨城会顧問

田所嘉徳 衆議院議員・議連

茨城県 橋本昌知事、細谷典幸県議会議長、海野透県議会議員、西野一県議会議員

水戸市 高橋靖市長

国土交通省、茨城県、水戸市、独立行政法人住宅金融支援機構、（公社）日本建築士会連合会、（公社）日本建築家協会、関係団体、報道関係、その他関係団体

③収支決算 収入合計38,886,724円 支出合計38,886,724円

意見及び質疑等は次のとおり。

・予算額に比べて決算額が大幅に減額になっている理由を説明してほしい。

ーイベント会社が提示した見積を勘案して予算を作成していたが、作業準備の多くを会員のボランティアで行った他、シャトルバスのグレードを下げたり大会記念誌をコンパクトにしたことにより、交通費及び印刷費が節減できたためである。

・助成金収入が、予算400万円に対し決算額0となっているのはなぜか。

ーもともと他の収入で賄えないときに助成してもらう予定であったため。

・ステージ上のスクリーンが小さく、式典会場の2階席からは映像が見にくかった。

ーこのことについては、多くの方から指摘された。今後の大会では考慮した方がよい。

・物産展の出展経費等は決算に含まれているのか。

ー物産展については、地元の観光協会に依頼しており、日事連及び茨城会では負担していない。

・梅大使（コンパニオン）が配布していた茨城大会のしおりが、参加者に大変好評だった。

・大会式典は概ねスケジュール通りの時間で収まり、パーティー開始時刻に間に合って良かった。

・パーティーのアトラクションが、出席者の世代にマッチし、大
好評だった。

協議の結果、資料1の第39回建築士事務所全国大会（茨城大
会）事業報告・収支報告について了承した。

続いて、茨城会より大会実施後の意見、感想等、次の趣旨の報
告がなされた。

・大会運営にあたり、140名以上の会員がボランティアとして
協力したため、支出を抑えることができたが、会員の協力なし
に、イベント会社等に依頼すると大幅な支出増となる。今後主
管会となる単位会はこのことに留意してほしい。

・単位会の参加申込が、事前調査に比べ、実際はかなり少なかっ
た。日事連からの増員要請と関東甲信越ブロックの協力により
参加予定人数を満たすことができたが、今後は計画の段階で参
加人数を少な目に見積もった方が良いかもしれない。

協議の結果、和歌山大会の運営について、和歌山会がどれだけ
の人員を出せるか地元で相談し、できるだけイベント会社に丸投
げしないようにすることとし、大会プログラムのサイズ等につい
ては新しい委員会で検討することとした。

（配付資料）

資料1 第39回建築士事務所全国大会（茨城大会）事業報
告・収支報告について

■主な行事予定

※行事日程は中止・変更となる場合がございますので、あらかじ
めご了承ください。

平成28年

1月19日	景観・まちづくり特別委員会
19日	建築士事務所の執務環境整備WG
20日	テレビ会議等検討WG
22日	構造技術専門委員会
25日	業務・技術委員会
28日	広報・渉外委員会
2月 1日	教育・情報委員会
2日	建築の低炭素化・省エネルギー化対応WG
3日	建賠保険等調査専門委員会
5日	会誌・編集専門委員会
9日	建築士事務所の執務環境整備WG
9日	指導運営委員会
10日	総務・財務委員会

■平成27年12月末単位会構成員在籍・賠償責任保険制度加入状況

期 間 平成27年12月1日～12月31日

単位会	構成員数(A)	増 減	建築士事務所登録		賠償責任保険		
			登録数(B)	加入率(A/B)	加入数(C)	増 減	加入率(C/A)
北海道	1,023	- 8	4,580	22.3 %	241		23.6 %
青 森	179		965	18.5 %	36		20.1 %
岩 手	278		1,055	26.4 %	65		23.4 %
宮 城	365		2,122	17.2 %	77		21.1 %
秋 田	146		1,122	13.0 %	42		28.8 %
山 形	178		1,223	14.6 %	53		29.8 %
福 島	230		1,661	13.8 %	65	+ 1	28.3 %
茨 城	500	- 1	2,133	23.4 %	148	+ 1	29.6 %
栃 木	173		1,427	12.1 %	88		50.9 %
群 馬	187	+ 2	1,845	10.1 %	93	+ 1	49.7 %
埼 玉	516	+ 2	5,112	10.1 %	118		22.9 %
千 葉	420	- 2	3,577	11.7 %	119	+ 1	28.3 %
東 京	1,553		15,649	9.9 %	511	+ 2	32.9 %
神奈川	768	+ 6	6,267	12.3 %	195	+ 1	25.4 %
新 潟	328		2,423	13.5 %	126		38.4 %
長 野	448	+ 1	2,257	19.8 %	123	+ 1	27.5 %
山 梨	107		866	12.4 %	11		10.3 %
富 山	307		1,300	23.6 %	58		18.9 %
石 川	290		1,334	21.7 %	53		18.3 %
福 井	237		1,028	23.1 %	55		23.2 %
静 岡	454	- 2	3,294	13.8 %	134		29.5 %
愛 知	559	+ 2	5,242	10.7 %	129		23.1 %
三 重	187	- 1	1,313	14.2 %	69		36.9 %
滋 賀	183		1,204	15.2 %	34		18.6 %
京 都	330		2,266	14.6 %	90	+ 1	27.3 %
大 阪	804		6,633	12.1 %	188	+ 1	23.4 %
兵 庫	438	+ 1	3,731	11.7 %	111		25.3 %
奈 良	113		959	11.8 %	25		22.1 %
和歌山	119		802	14.8 %	25		21.0 %
鳥 取	95		507	18.7 %	46		48.4 %
島 根	131		704	18.6 %	70		53.4 %
岡 山	400		1,561	25.6 %	66		16.5 %
広 島	344		2,430	14.2 %	126		36.6 %
山 口	114		1,114	10.2 %	37		32.5 %
徳 島	96		895	10.7 %	14		14.6 %
香 川	104		1,139	9.1 %	17		16.3 %
愛 媛	157	+ 4	1,221	12.9 %	36		22.9 %
高 知	141		660	21.4 %	24		17.0 %
福 岡	467		3,838	12.2 %	152		32.5 %
佐 賀	176	+ 1	632	27.8 %	33		18.8 %
長 崎	251		877	28.6 %	42		16.7 %
熊 本	219		1,372	16.0 %	96		43.8 %
大 分	147		953	15.4 %	39		26.5 %
宮 崎	121		1,104	11.0 %	55		45.5 %
鹿児島	323		1,356	23.8 %	83		25.7 %
沖 縄	201		1,314	15.3 %	57		28.4 %
計	14,907	+ 5	105,067	14.2 %	4,075	+ 10	27.3 %

※建築士事務所登録数は平成27年9月末日現在の数字である。